

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 2 日

事務事業名		自主防災組織活動育成事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	030101000684
		総合計画の施策名				単独/補助	補助	所属課	020801
		0301 防災・消防対策の充実				主要事業		防災課	
政策体系		政策名				市長マニフェスト			
		03 安全安心な暮らしのまちづくり				未来PJ事業		グループ	
		01 防災・消防対策の充実				合併建設計画事業		防災	
		01 ①消防防災意識の向上							
		手段名							
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目		一般会計				単年度繰返し (年度~)			
01 09 01 01 04 01 00		災害対策事業				← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法令根拠		災害対策基本法							

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
災害時に地域で助け合って被害状況を把握し、被災者の避難誘導、救出救護活動、給食給水活動を自主的に行い、市と連携を取り合う「自主防災組織」の結成及び活動を支援する。 真壁地区に存在する「自衛消防団」もこれに含まれる。自衛消防団には毎年報奨金1万円を支給している。	未結成の地区に自主防災組織の説明を行い、結成を決めた地区と協力して、組織図、規約、防災マップ、防災カルテ等を作成する。 自衛消防団 (真壁の8地区) の活動状況を調査し、実績に基づいて各1万円の報奨金を支払った。 申請に基づき、資機材購入の補助金を支給する。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
自主防災組織の結成及び活動支援、資機材購入補助	自主防災組織結成地区内世帯数	戸	8,700.00	9,796.00	10,263.00	10,935.00	11,605.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
市民	市内世帯数	戸	13,646.00	13,700.00	13,684.00	13,668.00	13,652.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
市民の自助による防災を行う。	自主防災組織結成率	%	58.00	71.50	75.00	80.00	85.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定総投入量
投入量	事業費	国庫支出金 千円	0	0	0
		県支出金 千円	0	0	0
		地方債 千円	0	0	0
		使用料・手数料 千円	0	0	0
		その他 千円	0	0	0
		一般財源 千円	210	761	280
	事業費計 (A) 千円	210	761	280	
人件費	正規職員従事人数 人	1.00人	1.00人	1.00人	
	述べ業務時間 時間	500.00	500.00	500.00	
	人件費計 (B) 千円	1,463	1,463	1,463	
トータルコスト (A)+(B) 千円		1,673	2,224	1,743	

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)		30年度事業費 予算 (千円)	
	08 報償費	80	08 報償費	80
	19 負担金補助及び交付金	681	19 負担金補助及び交付金	200
	合計	761	合計	280

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する			
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	自主防災組織活動育成事業	事務事業No.	30101000684	所属課	防災課
-------	--------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 平成7年に発生した阪神・淡路大震災を教訓に、災害時における被害軽減を図るための自主防災組織の結成・育成を目的として補助金交付事業を開始した。
 自衛消防団は旧真壁町時代より存在し、活動報奨金及び施設の充実強化に伴う助成制度を引き継いでいる。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 地区の事情により、結成には時間がかかることが多い

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

改革改善を行う	地域の状況が様々であり、自主防災組織がなかなかまとまらない地区があるが、根気強く結成促進を図り結成率を向上させる。また、既存の組織でも、活動が停滞している地区があるので、育成支援も合わせて行っていく。
---------	--

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	自主防災組織を育成することは、地域における防災力の向上につながり、防災・消防対策の充実に結び付く。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	災害対に策は「自助」「共助」の役割が重要であり、これを担う自主防災組織の結成・育成の支援に市が関与することは妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	自主防災組織が結成され市民の自助の意識が高まることで成果は向上する。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	市民の災害に対する自助の意識が醸成されなくなる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	他の事業との統廃合は難しい。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	最低限の費用で実施している。
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	市内全地区を対象としている。
公平性			

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	未結成地区でも土砂災害警戒区域を有する地区を優先的に結成促進したが、結成が進まない地区もあるのが実情である。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持			×																						
	低下			×																						
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果																								
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) <input type="checkbox"/> D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>